

## 令和6年度 長野県観光機構の事業計画について

令和5年度は、第三次中期経営計画の1年目として、重点テーマに掲げた取組に着手するとともに、経営指標の目標達成に向けて公益事業における予算の適正化や予算内執行の徹底、収益事業における収益力強化や赤字事業の見直し、生産性向上に向けた業務効率化の推進に取り組み、令和5年度予算は達成する見通しとなりました。しかしながら、赤字予算の赤字縮小に留まっており、さらなる収益力向上に取組む必要があります。

これを踏まえ、令和6年度においては、収益事業の収益力強化を重点課題とし、目先の売上よりも中期的な収益力に資する取組を推進します。具体的には、Go NAGANO スマートパスのサービス拡充、リニューアルする銀座 NAGANO の売上拡大とオペレーションの効率化、日本酒・ワインの振興に資する事業の再構築などを実施します。

公益事業では、マーケティング力の強化に引き続き取り組み、県内の観光振興や物産振興に貢献するとともに、観光目的税やMaaS (Mobility as a Service)、サステナブルツーリズムなどの重要なテーマの議論において中心的な役割を担えるように、職員一人ひとりがアンテナを高く研究に取り組み、より良い未来の実現に向けた提言を行う所存です。

また、令和5年度に業務効率化のために導入した新しいシステムの運用レベルを高め、確実に効率化の果実を獲られるように、職員の意識改革やリテラシー向上を推進して参ります。

### (事業一覧)

#### パブリック事業部

県内各地の観光を切り口とした地域づくりの支援や、国内外からの観光誘客を促進することを主な業務としています。

#### 【1部】

- 2 信州フィルムコミッション  
ネットワーク推進事業 [負担金]
- 3 国内観光誘客促進事業 [負担金]
- 4 観光情報センター運営事業 [負担金]
- 5 県外観光情報センター県産品販売事業
- 8 訪日教育旅行推進事業 [負担金]
- 9 学習旅行誘致推進協議会運営事業 [受託]
- 11 サマーキャンプ・スノーキャンプ  
実施事業
- 12 コールセンター運営事業 [受託]

#### 【2部】

- 1 観光地域づくり推進事業 [負担金]
- 6 インバウンド誘致促進事業 [負担金]
- 7 ㊦ Nagano Operation Center 事業  
[負担金]
- 10 新たな観光スタイル創出事業

## TX デザイン部

一般消費者や事業者向けの事業が中心となりますが、当機構にとって大きな収益性が期待できる新規事業の立ち上げなどにも取り組みます。

- 13 Go NAGANO スマートパス事業
- 14 NAGANO GREEN MICE 事業
- 15 物味湯産手形事業
- 16 Go NAGANO 運営事業 [負担金]
- 17 Go NAGANO 広告事業
- 18 地域連携プロモーション事業 [負担金]
- 19 事務局運営受託事業 [受託]
- 20 温泉ぱらだいす信州（仮称）事業

## C X 事業部

長野県産品の販売を通じてお客様のご要望にお応えするとともに、お客様動向などを事業主の皆様にフィードバックするなどマーケティングに取り組みます。

- 21 銀座 NAGANO 運営事業 [負担金]
- 22 通信販売等運営事業
- 23 酒類販売事業

## コーポレートデザイン部

総務経理、職員の意識開発・能力開発に取り組み、業務改善を実施するとともに、会員の皆様や全国の観光関係団体との連携強化に取り組みます。

- 24 観光関係団体等連携事業
- 25 会員連携推進事業

### 【令和6年度の具体的な事業計画】

#### 1 観光地域づくり推進事業 [負担金]

国内はもとより海外からも選ばれる世界水準の山岳高原観光地域づくりを目指すため県内各地域と連携を図り各種事業に取り組みます。

##### (1) 研究機能強化事業

本県の強みとして研究すべきテーマとして令和5年度に選定した「サイクルツーリズム」及び「スノーリゾート」について、令和5年度に実施した現状把握、情報整理、想定ターゲット仮説等の実績をベースに、可能性と意欲のある地域による各テーマ研究を活用した地域戦略策定や検証事業の提案・実施等を支援します。

##### (2) 地域支援事業

県内DMOや事業者等の横の連携強化を図るため関係者による連絡会議（全体会

議・テーマ別分科会)を開催します。

県内DMO等が直面している課題解決に向けて当機構が有する専門性を発揮するとともに外部専門人材等と連携しながら人材育成等のソリューション提供を行います。

### (3) サステナブルなインバウンド観光地づくり

世界の潮流である持続可能な観光(サステナブルツーリズム)に対応し、国際認証(※「世界の持続可能な観光地TOP100」を想定)の取得等を見据えた社会・経済・環境に配慮した持続可能な観光地域づくりを意欲ある地域とともに進めることにより、サステナブルを重視する質の高いインバウンド観光客層の誘致促進を図ります。

## 2 信州フィルムコミッションネットワーク推進事業 [負担金]

映画やテレビドラマ、ミュージックビデオなどのロケーション撮影は、撮影時における現地消費額等の直接的経済効果に加えて、公開後のロケーションツーリズムなどから得られる間接的経済効果や、地元地域がロケ地になる事によりシビックプライドの醸成が期待できます。

そのため、信州フィルムコミッションネットワーク連絡会を運営し、会員等のロケ受入に関する各種相談に応じるとともに定期的な連絡会議等を開催し、関係者間の連携強化を図ります。さらに、撮影現場におけるロケ支援はもちろんのこと専用HP等を通じて本県を舞台とする映画やテレビドラマなどの効果的な情報発信を行い、積極的なロケ誘致に努めます。

## 3 国内観光誘客促進事業 [負担金]

国内からの誘客促進を図り、旅行会社と連携した旅行商品の造成、鉄道会社等と連携したプロモーション、着地型旅行商品造成に向けた商談会の開催、旅行会社やメディアを招聘したファミトリップの実施等に取り組みます。

連携協定を締結した沖縄県との交流促進を図り、沖縄県からの一般旅行者の誘致に加えて学習旅行の誘致に努めます。

長野県内へのMICE誘致を推進するため、銀座NAGANOに専任のMICE誘致推進員を配置し、市町村や宿泊を始めとした観光事業者と連携して営業活動に取り組みます。

## 4 観光情報センター運営事業 [負担金]

大都市圏から多くの長野県ファンを獲得するため、銀座NAGANO、名古屋及び大阪の各観光情報センターに職員を配置し、市町村の観光担当者及び会員企業等と連携を図り、お客様のニーズに応じた長野県の観光情報の提供などに取り組みます。

特に名古屋は、ホテルやショップ、オフィスなど内包し新たな賑わいの拠点となる「新中日ビル」が本年4月にグランドオープンするのに併せて移転し、新たな施設環境を活かして運営を行います。

また、観光情報センターにおける観光案内に留まらず幅広く長野県観光の魅力を発信するため、旅行会社やメディア等への営業活動も展開します。

## 5 県外観光情報センター県産品販売事業

名古屋及び大阪の観光情報センターでは、観光案内に加え県内各地の特産品などの販売を行います。

また、センター内だけでなく、中京圏及び関西圏で開催される合同物産展やイベントなどにも参加し物産販売を行い、県産品の販路拡大、さらにブランド価値を高めます。

## 6 インバウンド誘致促進事業 [負担金]

インバウンド旅行者のターゲットの特性に応じたプロモーションなどに取り組むことで、県内での滞在日数の長期化を促し、観光消費額の拡大を図って持続可能な観光地域づくりを推進します。

欧州・北米・豪州地域では、令和5年度に策定したインバウンド戦略をもとに、外部専門人材や海外現地コーディネーター（観光レップ）との連携により、現地でのセールスコールやメディアアプローチを強化し、デスティネーションとしての本県の認知向上と、本県を目的地とした商品造成につなげるための営業活動等を展開します。

また、アジア地域でも引き続き海外現地コーディネーターを配置して情報発信や情報収集に努めることで、効率的な施策を実施し誘客促進を図ります。

## 7 圏 Nagano Operation Center 事業 [負担金]

高付加価値市場（主に欧州・北米・豪州を中心）からのインバウンド需要を取り込み、地域が持続的に「稼ぎ儲ける」ことができるための仕組みが必要であることから、海外旅行会社及び訪日外国人旅行者との接点を担う「Nagano Operation Center」を立ち上げます。

これにより、高付加価値旅行商品の企画から造成、販売まで一貫して行う体制が整備され、海外現地コーディネーター（観光レップ）の機能もさらに強化することができ、マーケットに対して具体的なユニット商品をセールスし、本県への確実な誘客につなげていきます。

また、本県ならではの商品造成のため、県内の観光事業者、地域DMOや観光協会、ガイド等との連携強化も図ります。

## 8 訪日教育旅行推進事業 [負担金]

子どもたちの国際交流を促進し、将来的な長野県ファンづくりに向けて、訪日教育旅行の受入を推進します。

そのために、県内学習旅行情報の発信（主に台湾向け）、受入学校の選択と調整、学校交流メニューの企画立案の支援、交流時のアシスト（通訳等）、旅行会社や宿泊施設等との連携調整などに取り組みます。

特に、訪日教育旅行が盛んな台湾に直接営業に出向くとともに海外商談会に参加するなど誘致活動に努めます。

## 9 学習旅行誘致推進協議会運営事業 [受託]

長野県学習旅行誘致推進協議会が行う国内を中心とした学習旅行誘致推進を図るための諸活動を運営事務局として側面支援を行います。

具体的には、首都圏等における商談会の開催、キャラバンの実施（首都圏・中京圏・九州など）、大都市圏及び隣接県の旅行会社への営業などに積極的に取り組みます。重点的な取り組みとして、教育関係者を招聘し、将来の受入数増につなげるための視察研修を夏及び冬に実施します。

## 10 新たな観光スタイル創出事業

地域が中長期的に稼いで行くための仕組みづくりを支援するため、地域が抱えている課題を把握し、その課題解決を目的とした事業（地域づくりの戦略策定、企画立案、実施検証・分析等）を提案・受託し、当機構の専門的なノウハウを投入してソリューション提供などを行います。

また、関係機関及び事業者等と連携し、一般旅行者を顧客とした当機構独自の旅行商品造成や販売などに取り組みます。

## 11 サマーキャンプ・スノーキャンプ実施事業

主に首都圏在住の小学生の豊かな人間形成に寄与することを目的として、長野県が有する雄大な自然環境を舞台としてサマーキャンプとスノーキャンプを実施します。

都会のけんそうを忘れ大自然の中で過ごす子どもたちにより思い出を提供することが長野県のファンづくりの第一歩となることから、受入先と連携を図り魅力的なプログラムづくりに努めます。

## 12 コールセンター運営事業 [受託]

一人でも多くの長野県ファンを獲得するとともに長野県の観光ブランド価値を高めるため、旅マエで重要な観光情報収集や旅のプランニングを遠方にも安心して相談できる「Go NAGANO 観光ナビゲートセンター」を運営します。

お客様に寄り添ったご案内をし、認知度を高めるとともにお客様満足度を高め、長野県観光の必須ツールとしての定着化を図ります。

## 13 Go NAGANO スマートパス事業

継続した冬季、グリーンシーズンのリフト券販売を行うとともに、高速道路利用とセットでリフト券が割引になる「速旅」と連携したチケット販売を行います。

これまで取得したおよそ 10 万人の利用者データ、チケットの販売データを活用した新しいマーケティング手段をスキー場へ価値提供し、冬季、グリーンシーズンのリフト券をはじめとした、幅広い観光施設のチケット販売を企画します。

令和 6 年度はスキー場、観光施設との関係性を強化するとともに、観光客の利便性向上・商品価値の向上を図り、会員数の拡大、販売力強化に努めます。

## 14 NAGANO GREEN MICE 事業

観光業界におけるゼロカーボン推進の取組として、企業などが行う展示会、学会、各種イベントなどに使用される電気を CO2 が排出されない再生可能エネルギーと同等の電気とみなすことができる認証サービスを提供します。

長野県産業労働部や環境部等と連携し、NAGANO GREEN MICE の認知拡大とブランド強化を図るとともに、提携施設や地域の観光協会等と連携したニーズ掘り起こしを行います。把握したターゲット企業のニーズや課題への対応を行い、令和 6 年度は NAGANO GREEN MICE 採用件数 10 件を目標とします。

## 15 物味湯産手形事業

県内の日帰り温泉施設などの周遊促進を図る「物味湯産手形」の制作、販売を行います。

令和 6 年度は、「物味湯産手形」の認知度向上に努めるとともに、令和 5 年度に実施したキャンペーンなどから得られたデータを活用し、商品価値の向上を図ります。新規顧客、リピーターの購入意欲拡大のため、参加施設の拡大、商品の内容の見直しを行い、9,000 件の販売を目標とします。

## 16 Go NAGANO 運営事業 [負担金]

長野県公式観光サイト「Go NAGANO」の閲覧者数を更に増加させるため魅力ある新規コンテンツの制作や SNS の運用による情報発信などに継続的に取り組みます。

現在 15 万人超のフォロワーを抱える「Go NAGANO 公式インスタグラム」ではフォロワーの更なる獲得と新たな情報発信の企画を検討・実施します。

令和 6 年度は、「Go NAGANO」に導入した MA (Marketing Automation) ツールによるユーザーの興味関心に合わせた情報発信を行います。ツール導入の成果と

して、「Go NAGANO」の年間セッション数 630 万セッション（令和 5 年度比 127%）及びセッション当たりのページビュー数 2 ページ以上（令和 5 年度実績 1.52 ページ）を目指します。

また、「Go NAGANO」の閲覧データや旅行者へのアンケートデータ等を一元的に分析するためのデータマーケティングプラットフォームの運用を行うとともに、県内観光業界の DX 推進を図るため、DX 推進に資する情報提供やネットワークキングの場となる DX 研修会を企画・実施します。

## 17 Go NAGANO 広告事業

県内市町村、観光事業者、交通事業者、物産系企業等に対し、記事、広告、アンケート調査などの「Go NAGANO」を活用した有料メニューの販売を行います。

単なる情報発信メディアとしてではなく、長野県の観光サービスの開発における「チャレンジの場」として、既存メニューに拘らず、地域や観光事業者に寄り添ったソリューションを共に模索した提案・実施を行います。

## 18 地域連携プロモーション事業 [負担金]

地域で新たな取組に挑戦している地域プレーヤーとともに、地域のブランディングやマーケティングに資するプロモーションを実施します。

令和 6 年度はキャンプや川遊びといったアウトドアはもちろん、花、星空といった自然の景観を愛でることや、自然の中での特別な体験、自然の中での生活など、長野県民が楽しむ「長野県ならではのアウトドアカルチャー」を地域プレーヤーとともに、メディア媒体を通じて発信することで、他県・他地域との差別化を図り、その価値を訴求するプロモーションを展開することで、地域の取組に深く共感し、積極的に関わってくれるような質の良いお客様を獲得することを目指します。

## 19 事務局運営受託事業 [受託]

信州キャンペーン実行委員会事務局、「スノーリゾート信州」プロモーション委員会事務局の運營業務を行い、各委員会に所属する行政や観光事業者等、ステークホルダーとのリレーションの更なる向上を目指します。

信州キャンペーン実行委員会では、主に首都圏、関西圏、中京圏に向けた観光地・コンテンツの情報発信、「スノーリゾート信州」プロモーション委員会では、県内スキー場への誘客を促進するプロモーションを実施します。

## 20 圏 温泉ぱらだいす信州（仮称）事業

現在、(株)パムローカルメディア（本社：沖縄県那覇市／長野支店準備室：松本市）が運営している長野県民・域内限定 OTA メディア「温泉ぱらだいす信州」の運営を引き継ぎ、施設営業やプロモーション、カスタマー対応等の業務を行います。主要な宿泊施設等への事前ヒアリングでは、機構が当該 OTA の運営を引き継ぐことには概ね歓迎をいただいています。機構だからこそできる価値ある商品企画やマーケティングを通じて、県民及び県内観光施設に喜ばれる事業を目指します。

## 21 銀座 NAGANO 運営事業 [負担金]

銀座 NAGANO のオープンから 10 年が経過し、令和 6 年度秋に店舗のリニューアルを実施いたします。

施設に関しては改装準備のため夏季の 3 か月程度休業を予定しており、リニューアルオープンに向け長野県と連携して機能の強化を図ったより魅力的な店づくりに注力します。首都圏における長野県の総合活動拠点として信州ブランドの発

信を行い、さらに強固な長野県ファンの獲得を図ると共に、県内関係者と連携を深めお客様の声を活かしながら、これまでにない商品の掘り起こしなどを行い、収益向上を目指します。

## 22 通信販売等運営事業

近年、通信販売等運営事業の収支状況は停滞しており事業スキームの見直しを検討しておりました。これに対応すべく令和6年度より当機構にて行っていた業務の一部を外部事業者へ委託の上、6月頃にインターネットショッピングサイト「NAGANO マルシェ」のリニューアルを実施し利益改善に努めます。お客様の利便性に応えながら、より多くの通販利用者に対し広く県産品の販売を通じて使いやすく魅力あるサイトを目指します。

また、県内事業者の商品の掘り起こしを行い販売するとともに、販売状況の整理、分析を行い、事業者へのフィードバックと顧客への販促活動を実施します。

## 23 酒類販売事業

酒類販売事業は酒類販売（卸売・小売）の免許を有し、ソムリエ・唎酒師という専門職員が在籍し、県内酒類メーカーと卸というカテゴリーに留まらない信頼関係を保持しています。

今期は専門職員のスキルを更に活用すべく関連業界の問題解決と NAGANO-SAKE ブランドの醸成・振興へ利益基盤を有する新規事業の立ち上げを目指します。

新規事業の武器として販売免許を活用するために、大手百貨店や海外大手インポーターとの関係性を保持し一定の売上確保を行います。

## 24 観光関係団体等連携事業

日本観光振興協会、関東甲信越静観光協会・連盟協議会、中央日本総合観光機構等に会員として加盟し、各種情報収集に努めるとともに単独では実施できない事業に参加するなど会員としてのメリットを十分に活かします。

また、そうした団体等の会員としての立場を活用して、他の会員の方々に対し、当機構の活動状況などの情報提供を行い、当機構の価値を幅広く発信していきます。

## 25 会員連携推進事業

会員のみなさまと効果的な共創を実現するため、積極的な意見交換を行い、機構及び会員相互の意思疎通を深めます。

また、会員のみなさまの参考になるような有益な情報を随時メールにて配信します。